

運営管理機関連絡協議会 確定拠出年金統計資料(2022/3末基準)のポイント

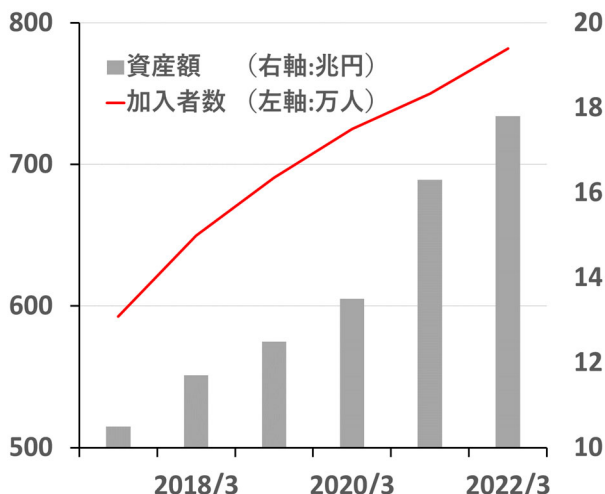
確定拠出年金制度(以下、「DC」)は、2001年10月の発足から20年以上経過しました。資産額や加入者数は順調に増加の傾向にあります。また、年齢構成や資産配分の選択などにも特徴が見え始めてきましたので、この点もご紹介いたします。

企業型DCの資産額推移・加入者数推移

企業型DCの資産額・加入者数は順調に推移しています(図表1)。

2022年3月の企業型DC資産額合計は17.8兆円(前年同期比1.4兆円増)となりました。加入者数は782万人(前年同期比31.8万人増)となっております。2017年3月の資産額合計は10.5兆円、加入者数は593万人でしたので、それぞれ1.7倍・1.3倍と、資産額の増加が目立ちます。

図表1 企業型DCの資産額および加入者数推移



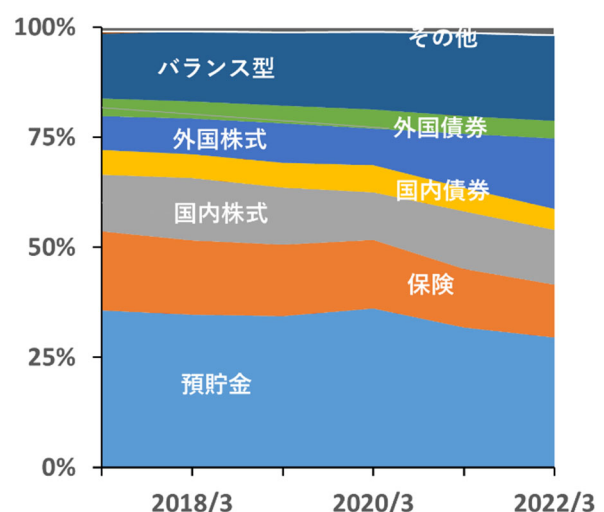
(出所) 運営管理機関連絡協議会 確定拠出年金資料
2022年3月末(以下、「DC統計資料」)

企業型DCの資産配分の推移

預貯金と保険を合計した「元本確保型」の比率は低下傾向となっております(図表2)。

2017年3月には54%を占めていた元本確保型は、2022年3月には42%まで低下しています。一方で国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、バランス型を合計した「投資信託」の比率は2017年3月には45%であったのが57%まで上昇してきております。特に目立つのは、外国株式への

図表2 企業型DCの資産配分比率推移



(出所) DC統計資料

当レポートは、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。当レポートに記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当レポート内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートは、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。当レポートのいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、当レポートの全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

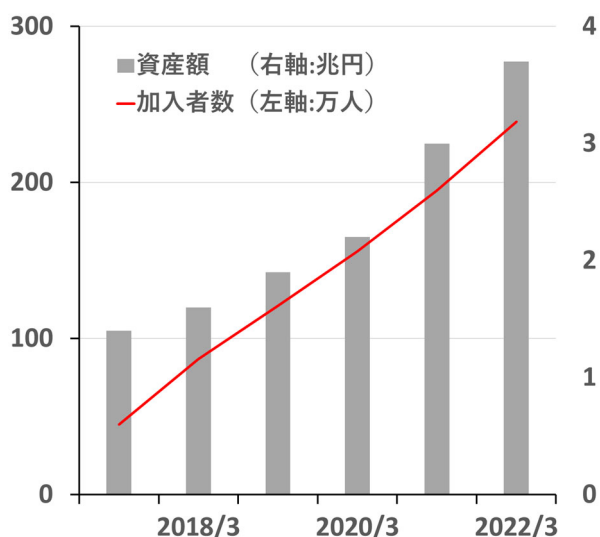
資産配分です。2017年3月は8%であったのが2022年3月は16%でした。

個人型DC (iDeCo) の資産額推移・加入者数推移

個人型DC(以下、「iDeCo」)の資産額・加入者数も順調に推移しております(図表3)。

2022年3月のiDeCo資産額合計は3.7兆円(前年同期比0.7兆円増)となっております。加入者数は239万人(前年同期比44.8万人増)となっております。2017年3月の資産額合計は1.4兆円、加入者数は45万人でしたので、それぞれ2.6倍・5.3倍となっており、加入者数の増加が目立ちます。

図表3 iDeCo 資産額および加入者数推移



(出所) DC 統計資料

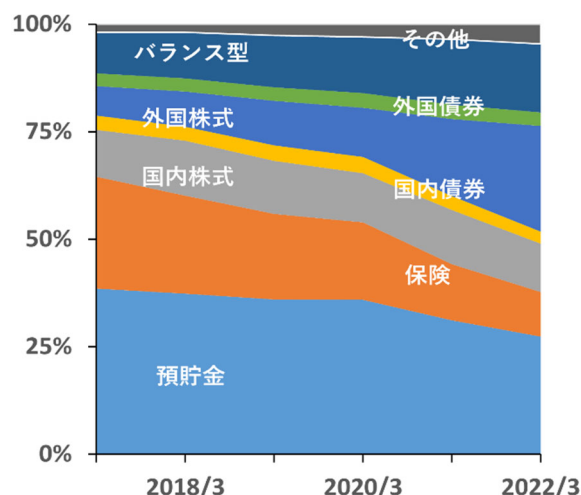
iDeCoの資産配分の推移

iDeCo加入者の預貯金と保険を合計した「元本確保型」の比率は、企業型DCと同様に低下傾向となっております(図表4)。

2017年3月には65%を占めていた元本確保型は2022年3月には38%まで低下しています。一方で国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、バランス型を合計した「投資信託」の比率は2017年3月には33%であったのが58%まで上昇して

ます。特に目立つのは、企業型DCと同様に外国株式への資産配分です。2017年3月は7%であったのが2022年3月は25%でした。

図表4 iDeCo の資産配分比率推移



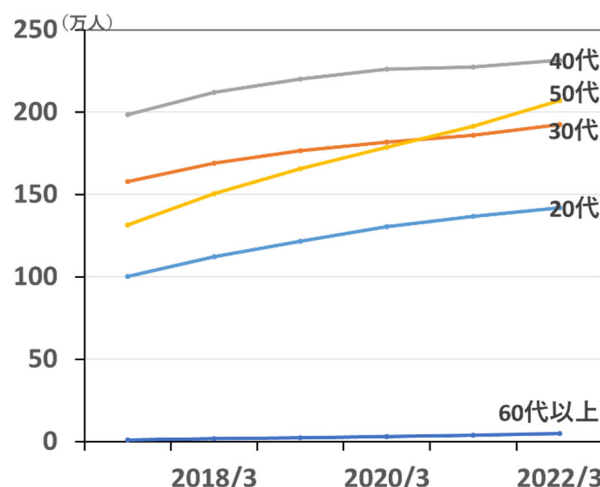
(出所) DC 統計資料

企業型DC、iDeCoともに元本確保型比率の低下、投資信託比率の上昇、特に外国株式比率の上昇という傾向となっております。

企業型DCの年代別加入者数推移

2022年3月では40代が最多で231万人、50代が207万人、30代が193万人となっております(図表5)。

図表5 企業型DCの年代別加入者数推移



(出所) DC 統計資料

当レポートは、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。当レポートに記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当レポート内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートは、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。当レポートのいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、当レポートの全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

2022年5月の確定拠出年金法の改正で企業型DCは70歳未満、iDeCoは65歳未満まで加入できるようになっています。2022年3月は60代以上の方は5万人ですが、法改正や雇用の延長などの労働環境の変化と相まって加入者数は徐々に増えていくものと思われます。

企業型DCの外国株式

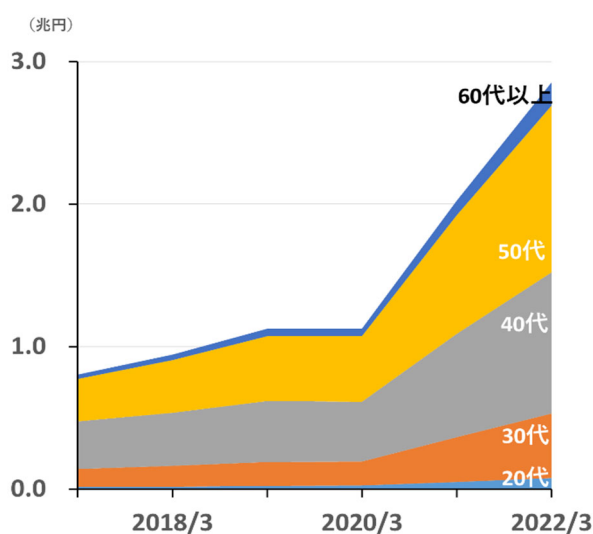
資産額と資産配分比率の伸びが著しい企業型DCの外国株式に焦点を当ててみました。

● 年齢別資産額推移(図表6)

2020年から急激な伸びを示しています。年代を問わず資産額の伸びは顕著ですが、40代・50代での増加が目立ちます。

年齢別資産額でみると2017年3月は40代・50代はそれぞれ0.3兆円でした。その後、2022年3月にはそれぞれ1兆円(3.3倍)、1.2兆円(4倍)まで増えました。退職までの長期の運用期間を活かすためには、成長資産である株式を積極的に活用しようという考えがこのような推移になっていると思われます。

図表6 企業型DCの外国株式の
年齢別資産額推移

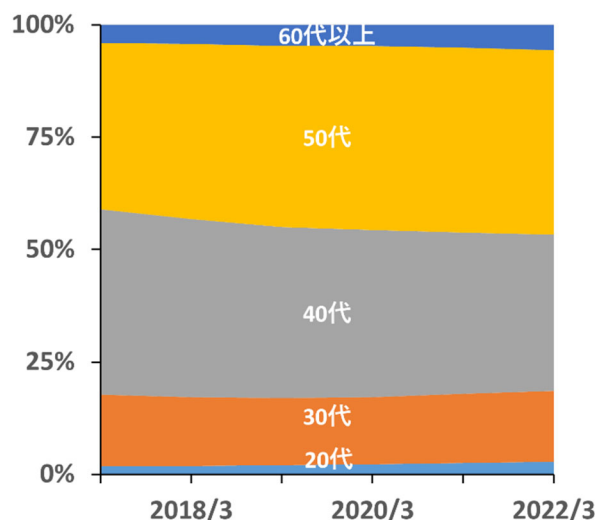


(出所) DC 統計資料

● 年齢別比率推移(図表7)

年齢別比率でみてみますと、2022年3月では40代・50代の合計で75%を占める結果となっております。資産額の最も大きい年代が外国株式へ資産配分を高めていることが分かります。

図表7 企業型DCの外国株式の年齢別比率推



(出所) DC 統計資料

確定拠出年金制度の普及と今後の動向

以上、資産額や加入者数を企業型DC・iDeCoと俯瞰した後、最近の状況のご紹介をさせていただきました。

2022年は政策面で大きな話題がありました。12月7日に開催された社会保障審議会企業年金・個人年金部会において、厚生労働省より、「所得倍増プラン等を踏まえた今後の対応について」の説明がありました。「資産所得倍増プラン」の企業年金(特に確定拠出年金)に関する論点の中のiDeCo制度の改革に関して、①iDeCoの加入可能年齢の引上げについて、②iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げについて、③iDeCoの手続きの簡素化について、等と詳細なコメントがされております。

また2022年は世界的なゼロ金利解除、株式市場や為替相場の変動、インフレの兆しにより金融市場が大きく変化しました。インフレ下でほとん

当レポートは、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。当レポートに記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当レポート内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートは、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。当レポートのいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、当レポートの全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

ど金利がつかない「元本確保型」(預貯金や保険)の比率を引下げて、「投資信託」の比率を上げていくことで運用成果の向上を目指そうという機運も出始めております。

過去の確定拠出年金制度の改正動向をみますと、2017年1月の確定拠出年金法改正時には企業年金に加入する国民年金第2号被保険者および国民年金第3号被保険者にまで加入可能範囲が拡大されました。この法改正時には、2017年3月には45万人であったiDeCoの加入者が、2018年3月には87万人まで増加しました。

更に2022年5月の確定拠出年金法の改正時には前述のように加入可能年齢の引上げ、2022年10月の改正では企業型DC加入者も、拠出状況によってiDeCoへの加入も可能になりました。2022年の確定拠出年金法の改正においても、2017年と同じようにiDeCoの加入者が増加する可能性があります。

以上のように、確定拠出年金制度に対する政策の後押し(貯蓄から投資へ)、投資環境、法改正などを背景に資産額・加入者数は今後も順調に推移していくものと思われます。

— 次号のお知らせ —

次号は

3月27日(月)

発行予定です。

当レポートは、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。当レポートに記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当レポート内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートは、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。当レポートのいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、当レポートの全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

《MSCI データの利用に関する注意事項》

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

《FTSE 世界国債インデックスに関する注意事項》

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

《金融商品取引法に基づく情報開示》

会社名： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者： 登録番号 関東財務局長(金商) 第 451 号
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号(第 011-00961 号)
報酬等： 当社がサービスの対価として、お客様にご負担いただく報酬(税込)の上限は下表の通りですが、投資助言の対象、運用手法、サービス内容等に応じて、お客様との協議により個別に決定いたします。報酬額の計算方法はお客様との個別協議に基づいて決定するために、事前に表示することができません。

	助言契約	一任契約
年間基本料率 もしくは年間報酬額 ^(※)	0.55% もしくは 2,200 万円	0.825%

^(※) 上記は単一のサービスに対するものであり、複数のサービスを組み合わせた契約には当てはまりません。

投資リスク 当社の業務に関して、お客様が負担する投資リスクには主に以下のようなものがあり、投資する商品の価格が変動しますので、運用資産に損失が生じ、元本を割り込むおそれがあります。

- 株価変動リスク： 株式相場の変動により、投資する株式等の価格が変動するリスクがあります。
- 金利変動リスク： 市場金利の変動により、投資する債券等の価格が変動するリスクがあります。
- 為替変動リスク： 通貨価格の変動により、投資する外貨建て資産の価格が変動するリスクがあります。
- 信用リスク： 投資する証券の発行体の信用状況の変化により当該証券の価格が変動するリスクがあります。
- 流動性リスク： 流動性に乏しい商品(プライベート・エクイティ・ファンド等)について、不利な条件でしか換金できないリスクがあります。
- デリバティブ固有のリスク： デリバティブ(先物・オプション等)が対象資産の価格変動と連動しないリスクがあります。
- 投資対象リスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、ベンチャー企業を含む非公開企業を投資対象とするため、一般に高いリスクを有します。
- 投資案件が確保されないリスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、当初想定された金額を満たす投資案件が確保されないリスクがあります。

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次の URL にてご登録をお願い致します。

<https://nenkin.nomura.co.jp>

編集・発行： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー16F
TEL: 03 6703 3991 Email: nenkin@jp.nomura.com